

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
193682	山梨県	富士川町	町村 IV-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.4%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.2%
電話交換			71.4%	94.2%
公用車運転	○	町長車のみ現在自任運転車が在籍中は、直営で行う方針	88.2%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			93.5%	96.9%
学校給食(調理)			67.7%	68.3%
学校給食(運搬)			92.3%	91.2%
学校用務員事務			34.8%	35.1%
水道メーター検針			97.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			90.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	5	0	0.0%		1	12.2%	39.2%
競技場	11	0	0.0%	現状運営に係るコストは軽微であり、指定管理制度を使うとコスト増が見込まれるため。	0	31.3%	46.9%
(野球場、人工芝コート等)	3	0	0.0%	現状運営に係るコストは軽微であり、指定管理制度を使うとコスト増が見込まれるため。	0	23.7%	49.1%
プール	0	0	0.0%		0	0.0%	13.2%
海水浴場	0	0	0.0%		0	100.0%	87.8%
宿泊休業施設(ホテル、温泉旅館等)	0	0	0.0%		0	78.4%	76.3%
休業施設(公民館、山・山の会等)	1	0	0.0%	現状運営に係るコストは軽微であり、指定管理制度を使うとコスト増が見込まれるため。	1	73.3%	58.7%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0	85.7%	74.1%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	70.0%	63.6%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	0.0%	48.5%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	36.4%	41.7%
大規模公園	0	0	0.0%		0	0.0%	13.8%
公営住宅	16	0	0.0%	施設が古い指定管理にそぐわない。	0	18.2%	38.0%
駐車場	0	0	0.0%		0	10.0%	22.0%
大規模公園、茶場等	0	0	0.0%		0	18.4%	18.4%
図書館	0	0	0.0%		0	20.8%	28.0%
博物館(美術館、博物館、動物園等)	0	0	0.0%		1	24.0%	22.2%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現状運営に係るコストは軽微であり、指定管理制度を使うとコスト増が見込まれるため。	0	38.1%	51.1%
文化会館	1	1	100.0%		0	60.0%	48.2%
合宿所、研修所等(青少年の会を含む)	0	0	0.0%		0	40.0%	74.2%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	54.5%	50.5%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	58.7%	53.6%
福祉・保健センター	0	0	0.0%		3	12.4%	22.7%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	低コストで現状のサービスを可能とする事業者が居間に無いため。	0		

### (3)窓口業務

総合窓口の設置  
設置状況  設置予定無し  予定時期

窓口業務の民間委託  
委託状況  委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況  業務改革効果

類似団体	設置率	委託率	実施率	委託率
全国	15.4%	12.8%	12.7%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】類似団体	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
実施済	委託予定無し	○	○	○		○		○		17.9%	0.0%

【参考】全国(市区町村)分  
実施率 27.2% 委託率 2.8%

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況  業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施率	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】実施率(類似団体)	
					自治体クラウド	単独クラウド
実施済	○	自治体クラウド	平成25年度		自治体クラウド	単独クラウド
実施予定		単独クラウド			33.3%	33.3%
検討中		自治体クラウド			23.6%	38.3%
未実施		単独クラウド				

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済  策定予定  策定予定時期

類似団体	策定割合	全国(市区町村)分
全国	100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)  
作成済  作成予定  作成完了予定年度  平成30年度

類似団体	作成割合	全国(市区町村)分
全国	87.2%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体